

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		雨水管渠建設改良事業						予算事業名		—			
予 算 科 目	会計	XX	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
			XX	XX	XX	XXXX	経常経費						
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう						事業の区分		主要事業				
	地球環境にやさしいまちづくり												
	生活排水の適正な処理						担当課係等		下水道課 工務係				
事業期間		継続 (年度～ 年度)											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
公共下水道（雨水）の整備を推進し、市街地の浸水を防止し、安全・安心な生活環境の確保を図る。							昭和46年度汚水・雨水について、下水道法に基づく事業認可を取得し事業が開始された。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
雨水を排除するための管渠整備を行う。							公共下水道（雨水）事業認可区域内の市民						
							【事業をとりまく環境の変化】 近年のゲリラ豪雨の増加により、雨水排除の重要性が高まっている。						
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】					
管渠新設 ・結城第一工業団地北部地区 ・根本原雨水幹線				管渠新設 ・結城第一工業団地北部地区 ・根本原雨水幹線				管渠新設 ・結城第一工業団地北部地区 ・根本原雨水幹線					

■事業費

		R02年度		R03年度				
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	56,050		58,500				
	県 支 出 金	0		0				
	地 方 債	78,500		112,900				
	そ の 他	1,257		2,157				
	一 般 財 源	0		0				
歳 入 計 (千 円)		135,807		173,557				
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)		金額 (千円)			
	12 委託料		9,130		9,900			
	13 使用料及び賃借料		540		0			
	14 工事請負費		126,137		163,657			
歳 出 計 (千 円) (A)		135,807		173,557				
伸 び 率 (%)				27.79				
備 考								

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	上山川工業団地雨水管渠整備進捗度	%	目標	12.00	20.00	30.00
			実績	12.00	0.00	0.00
	根本原雨水幹線整備進捗度	%	目標	0.00	20.00	40.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が一般的であり、特に問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	
進捗度	事業の進捗	A 順調である	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
事業費の確保が難しい中、結城第一工業団地北部地区、根本原雨水幹線ともに、早急に事業を完成させる必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
国庫補助事業の活用を図るとともに、工法の検討により事業費の縮減を図る。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 適正な雨水処理のため今後も事業を継続する必要がある。特に結城第一工業団地北部地区の雨水管渠整備については、事業費が膨大となることから、国庫補助事業の積極的な活用を図るとともに、工法の検討により事業費の縮減に努め、計画的に事業を推進する必要がある。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	